

ロウソク革命以後 労働運動の展望と課題

出席：イ・ビョンフン 中央大学校社会学科教授
オ・ゴンホ 私が作る福祉国家 共同運営委員長
キム・ジュンヨン 韓国労総・金属労連事務局長
ファン・ウチャン 民主労総・金属労組事務局長
司会：イ・ジュファン 韓国労働社会研究所研究委員

イ・ジュファン(韓国労働社会研究所研究委員)：こんにちは。韓国労働社会研究所のイ・ジュファン研究委員です。ご存じのように2016年の末と2017年の初めにかけて行われたロウソク市民革命は、韓国社会の多くのことを変えました。その中で、労働運動は変化の主役でもあり、また一方では変化の対象にも指定されました。労働運動は変わった環境の中で、能動的に対応することを要求されています。そこで今日は、ロウソク市民革命以後の労働運動の展望と課題をテーマに、愛情を持って労働運動を見守っている研究者と、活発に活動している労働組合の幹部が対話をする場所を準備しました。大統領弾劾という大きな変化を作り出したロウソク市民革命の政治・社会的な性格についての考え方から始めようと思います。

『国らしい国』、『積弊清算』という話題

キム・ジュンヨン(韓国労総・金属労連事務局長)：簡単に言えば、1987年6月抗争以後に成長してきた、あるいは、歴史の時計を逆回りさせた『イ・ミョンバク・クネ政府』の9年間に、抑えられてきた民衆の政治的な意識と要求が噴出する契機となったのではないのでしょうか。

ファン・ウチャン(民主労総・金属労組事務局長)：私は二つのことを指摘したいと思います。最初にロウソク集会の期間に、市民は『これが国か?』という課題を投げかけました。法

と常識が通じる国になれば良いという要求を強く投げかけました。次に、大衆の自発的な参加が明らかになった闘いでした。その結果、ある意味 1987 年抗争が未完で終わったとすれば、今回のロウソク市民革命は、大衆の自発的な参加によって勝利を創り出したという点に注目する必要があると思います。

オ・ゴンホ(私が作る福祉国家 共同運営委員長)：一言で言えば、既存の韓国のシステムに対する下からの不信が噴き出した巨大な事件だったと評価したいと思います。長くは 1987 年から見ることはできますが、もう少し分かりやすくは、1997 年の IMF 経済危機以後に韓国に居座ったシステム、いわゆる『地獄の朝鮮』という名前を創り出した両極化の傾向に逆行するためのパワーを創り出した、一種の無血革命だと評価しています。ロウソク市民革命の結果として誕生した文在寅^{ムンジェイン}政府が、『国らしい国』という展望と方向を示した点に注目しています。

イ・ピョンフン(中央大学校社会学科教授)：お二人の話しに同意して、意見を述べます。まず、当時の市民が感じた、切迫した『これが国か』という疑問と挫折について話さなければなりません。そのような切迫感が、腐敗権力の象徴である朴槿恵^{パククネ}- 崔順実^{チェスンシル}を引き摺り降ろして、新しい政権を誕生させた流れを創り出したと思います。また、注目しなければならない部分は、ロウソク市民革命の過程で『日常の積弊』、例えば、様々な社会的な差別と格差が話題になったということです。ロウソク市民革命は新しい政権に、そして私たちに、『根深い日常の積弊をどのように解決していくのか』という課題を投げかけたと思います。

変化は可能だ、私たちの手で可能だ

イ・ジユファン(韓国労働社会研究所研究委員)：皆さんが指摘されたように、ロウソク市民革命は、大統領の弾劾と政権交替という眼に見える変化を創り出しましたが、それでもロウソク市民革命の過程で指摘された根深い積弊のなかの相当数は、依然として解消されていません。ロウソク市民革命の以前と以後を比較した時、変わったことと変わらないこと、そして私たちが変えなければならないことを挙げるとすれば、何だと思われますか？

キム・ジュンヨン(韓国労総・金属労連事務局長)：具体的な社会的な変化は、実際には弾劾以後、政権交替が完了した後で始まるということでしょう。ただ指摘したいのは、ロウソ

ク市民革命の以前と以後の市民と運動陣営の『自信』の違いです。『イ・ミョンバク・クネ政府』の期間中、私たちはずっと押され続けて、これ以上に押さえ付けられことに闘いながら耐えたのと較べると、ロウソク市民革命を経て、そしてその後では、積弊清算を要求する勢力が完全に自信を回復した姿を見せています。このような自信が、社会的な変化に対する要求を強力に後押ししているため、実際の変化を創り出せるという期待を持っています。構造的な変化の刻が来たと思います。

ファン・ウチャン(民主労総・金属労組事務局長)：同じ意見です。かつての一時期、私たちの運動が一種の諦めと断念を抱えて行われた側面があります。そして、大衆は一貫して諦めと無関心でいましたが、ロウソク市民革命を契機に自ら動き出し始めました。再び社会的な問題について関心を持ち始めましたし、またロウソク市民革命の成功によって、実際に変えることができるという自信を持つことになりました。また一方で注目したいのは、ロウソク集会の前までは、主に『経済的な観点』だけで世の中を見ていましたが、最近は『人間中心』に世の中を見る視線が強くなっているという点です。重要な変化だと思います。

オ・ゴンホ(私が作る福祉国家 共同運営委員長)：二人の意見に同意します。自信を別の言葉で表現すれば期待感だと言えます。ロウソク市民革命以後に『政府に対する期待』が大きくなったという点に注目しています。これは私たちの社会が肯定的に変わるのではないかという信頼の基盤が作られたという信号です。ムン・ジェイン大統領個人が持っている人間的な側面から出てきたものもあるでしょうが、とにかく市民が、政府が新しい大韓民国の将来を拓いてくれるという、未来指向的な期待と信頼を持つようになったという点が重要だと申し上げたいのです。

イ・ビョンフン(中央大学校社会学科教授)：以前に『市民自らが世の中を変えたことが自信を育てた』、『新しい政府が、ロウソク市民革命から委任された課題を忠実に遂行して行きつつある姿に期待を持っている』という話しをされましたね。私はその延長線上で、『新政府の登場以後、運動陣営に政治的なチャンスの構造が開かれた』という点に注目したいです。この間、変化を望む社会勢力と、市民を挫折させてきた『傾いた競技場』という政治的な条件が、いずれにしても変化したでしょう。ムン・ジェイン政権もこのような側面をハッキリと認識して、協力的に国政を導いて行くべきですが、一方、以前の政府では統

制と弾圧の対象だった労働運動も、今は様々な領域で政権のパートナーとして市民権を行使しなければならないということを認識する必要があると思います。新しいチャンスの構造を能動的に活用して、労働尊重社会を作っていくための計画を立てなければなりません。現政権は公共部門の非正規職政策を推進しながら、以前の政府とは違って、必ず非正規職までを含む労使協議を経て施行するようにしています。労働運動はこのような政府の態度に注目しなければなりませんし、開かれた政治的なチャンスを上手く利用しなければなりませんと思います。

2020年の総選挙の前に保守勢力は再び結集する

イ・ジュファン(韓国労働社会研究所研究委員)：参加者が言われたように、ロウソク市民革命は韓国社会が変わることを望む人たちの熱望を増幅させ、具体的な形を持つようにさせる契機でした。その一方で、変化を望まない者たち、既得権を守ろうとする者たちには、ロウソク市民革命が別の意味を持って迫って来そうですが、どのように思われますか？

イ・ビョンフン(中央大学校社会学科教授)：前に政治的なチャンスが来たという点に注目しなければならぬと申し上げましたが、実際に色々な領域で、変化を望む勢力と望まない勢力の間での角逐が進んでいるというのが現実でしょう。最近では、特に法定最低賃金の引き上げと、公共部門非正規職の正規職転換などの労働イシューを中心に、社会的な葛藤が大きくなっているという状況です。かつて既得権を享受していた勢力や保守マスコミらは、今は政権の序盤期なので全面的に乗り出してはいませんが、被害者意識と反撥意識を育てながら、攻勢的な反撃を準備しているようです。このような部分にも注目する必要があります。

オ・ゴンホ(私が作る福祉国家 共同運営委員長)：断定はしにくいのですが、私の考えでは、今が我が国の現代史で保守勢力の力が最も弱い時期のようです。極右的な市民や政治領域の積弊たちが、自分の存在の正当性もキチンと主張できないのを見ると、それらがどんな政治的な行動をしても社会的な反響はないようです。逆に言えば、その反対側の勢力にとってはものすごい好機だと言えます。政治の空間が「主のいない空き家」状況のようです。そして、ムン・ジェイン政府が、このような条件を可能な限り利用する改革を進めているかという問題については、論議の余地があると思います。一方で、いずれにしても保守勢

力の基盤が崩れた、というのとはまた違います。結局、パク・クネに替わる新しい保守勢力が、近いうちに再び形成されるだろうと思います。地方選挙になるか、国会議員の総選挙になるか、近づく政治的な機会を利用して、進歩改革陣営に対抗する保守勢力の集結があるだろうと思います。だから、集結する前に、しっかりと改革を進める必要があると思います。

ファン・ウチャン(民主労総・金属労組事務局長)：財閥と保守勢力が今の状況で良いと考えるはずがありません。腹が立っているでしょう。特に財閥は、ムン・ジェイン政府が進める最低賃金の引き上げと賃金体系の改編などについては、自分たちの思い通りに進めたいでしょう。しかし今、表面では特別な反応をしていません。なぜ反撃をしないのか、おそらく、今は自分たちが何か騒いで見ても、社会的に受け容れられないだろうということを知っているからでしょう。だからこそ内心では、何時か適切な反撃の時を検討していると考えていて、私はその時は、国会議員選挙の時期くらいになると考えています。2018年の地方自治体選挙で影響力を発揮するのは難しいでしょうが、2020年の国会議員選挙で政治構造まで改編されてしまうと、彼らとしても回復するのが本当に難しいので、その時点を狙って戦略的に準備しているだろうと考えています。

キム・ジュンヨン(韓国労総・金属労連事務局長)：結局は、新しい保守勢力が集結するだろうと思います。そして最近、残存した保守勢力が「社会主義憲法」だというフレームまで使って、話にもならない主張を展開するのを見て、新しい保守勢力がどんな形で構成されるのかについての心配が生まれています。私は光化門ウァンフアマンを通りながら彼らの集会をジッと見ていましたが、彼らが提起する論理と主張はとても理解できませんでした。その様子を見て、あの人たちとこの土地で一緒に生きていく方法が本当にあるのだろうか、という心配が深刻に浮かびました。話されたように、ロウソク市民革命は無血革命だったじゃないですか。19世紀や20世紀の革命のように、今までの既得権層や反対勢力を完全に抉り出せたという状況ではありません。結局、彼らと一緒に生きていかなければなりません、どのように共存できるのか、未だに答えを見付けられません。

もっと強い改革か、バランスの取れた社会統合か

イ・ビョンフン(中央大学校社会学科教授)：オ・ゴンホ運営委員が、今は保守勢力の力が弱く

なっていて、もう少し強く改革を進めなければならないと指摘されましたが、私はそれでも、韓国社会の既得権構造に住み着いた保守勢力の根本を甘く見ることはできないと言いたいと思います。一方から考えて見れば、たかだか2年前の2016年の国会議員総選挙を前に、進歩改革陣営の展望は完全に真っ暗だ感じていました。ところが、その時の総選挙を契機に、勢力構図の予想もできない反転が始まりました。同じように、今は保守勢力が萎縮していて、進歩改革陣営が自信を取り戻した状況ではありますが、果たしてロウソク市民革命が主張した内容を制度化できるような安定した条件なのか、でなければ一時的な政治的な局面で不確実性が大きくなって、勢力調整が再び始まるかは、注意深く判断しなければならない部分だと思います。そういう部分を考慮しながら、ムン・ジェイン政府の課題と展望について話しをする必要があると考えています。

キム・ジュンヨン（韓国労総・金属労連事務局長）：資本家の目線は本当にすばしっこいと思います。最近、元請け企業と下請け企業を一緒にした労組が結成され、金属労連に加入しました。この労組を担当することになって、不安で寝られませんでした。労働者の要求は正当だし、元・下請けの関係を見ると不法派遣であるのはハッキリしていて、労組認定闘争でも勝つ自身はあったのですが、今までの経験から、下請け企業の労働者が労組を作れば、元請けが下請け企業との契約を打ち切ってしまうケースが何度もありました。そうなれば、300人余りの雇用を担保に闘争を指導しなければなりません、短期間に終わらせることは簡単ではないと思いました。ところが、半月で使用者が労組を認めて、下請け企業の労働者を正規職に転換しました。この労組の委員長は、団体交渉を一度もできない状況で大統領府に行って激励され、また雇用労働部もこの労組を模範事例だと話しています。このような状況を見て、一部ではあっても、使用者は真の時流を読んで、きちんと対処するのだなあと感じました。

イ・ジュファン(韓国労働社会研究所研究委員)：ロウソク市民革命の結果としてムン・ジェイン政権が執権して7ヶ月が過ぎました。この間の政府の歩みについてどのように評価していますか？

オ・ゴンホ(私が作る福祉国家 共同運営委員長)：ムン・ジェイン政府は政治体制改革の面では全般的によく準備していて、『積弊清算』という名の下に、意欲的に実践していると評価

しています。しかし、社会政策の面では、上手くやっている部分もあり上手くできていない部分もあると考えています。労働政策では、最低賃金の引き上げや非正規職の正規職化、公共部門改革などを進める様子を見た時、一貫して労働を抑圧してきた今までの政権の政策の流れを反転させていると、肯定的に評価しています。しかし福祉政策の部分では、『半分お茶が入った水』と表現しようと思います。一つの見方からは上手くやっていますが、別の見方からは物足りないということです。健康保険、基礎年金、児童手当といった部分では改革が進んでいるのに、大義名分や勢力関係などが非常に恵まれた条件で、政権がもう少し積極的に進められるはずなのに、そうできていない部分が目に付いて残念です。短い時間で言うのは難しいのですが、一つは、住宅政策のような部分では非常に残念な部分があります。借家上限制とか契約更新制など、公約の核心的な内容を提起していないと思います。生活保護対象者の扶養義務者の基準廃止の推進状況も、やはり当初の公約の水準に達していません。扶養政策といった場合、『社会サービス公団』という名で公約がブランド化されましたが、未だに具体的な内容は出てきていません。また、税金政策では、簡単に言うと、パク・クネ政府と大差はないと思います。『ピンセット増税』程度では、実際の効果はほとんどありません。社会政策の推進においては、執権初期という格好の条件を上手に利用できていない部分が残念です。

元・下請けの不公正問題・税制改編、政府がより積極的にしなければ

ファン・ウチャン(民主労総・金属労組事務局長)：ムン・ジェイン政府が盧武鉉^{ノムヒョン}政府の失敗を反面教師と見て、用心深く、緻密に進もうと努力する姿は肯定的に評価したいと思います。そしてロウソク市民革命で叫ばれた韓国社会の問題の核心は、結局、財閥と市場構造です。これを克服するためには、経済民主化をやり遂げなければならないと思います。経済民主化に進むための有力な方法、あるいは経路は、集団的な労使関係を活性化することですが、このような部分で、ムン・ジェイン政府が保守勢力を意識して、余りにも躊躇しているのではないかと考えています。

キム・ジュンヨン(韓国労総・金属労連事務局長)：当初、私の期待は大きくなかったのでそうなのか、今はムン・ジェイン政府の姿勢に高い点数を与えています。大統領選挙の過程では、他の候補との政策的な隔たりを見て、ムン・ジェイン候補が執権してもやり抜くのは容易でないと考えました。それでも今、労働だけでなく、全般的な政策公約を果敢に、

能動的に実践して行きつつあります。この部分を肯定的に評価します。ムン・ジェイン大統領の個人的なキャラクターとロウソク市民革命の力が相互作用して、相乗効果を出していると思います。国民に積弊清算が本当にできるのでは、という期待を持つようにさせましたし、5・18とか日本軍慰安婦問題など、歴史的な痛みを伴うところで成熟した態度を見せて、国民を感動させています。法と原則が実現される社会に対する期待を作りました。労働問題においては、予想よりも早くパク・クネ政府の『2大行政指針』（一般解雇制導入の指針と就業規則の不利益変更緩和の指針）を廃棄し、放送会社の不当労働行為を正して労使関係を正常化させ、パリ・バゲットの不法派遣問題を、果敢に、原則通りに処理したという点などに注目しています。また最低賃金の引き上げ、非正規職の正規職化、労働時間短縮など、重要な公約を履行している姿も肯定的に評価しています。惜しい点があるとするれば、『元・下請けの不公正取り引き問題』に関する措置が不十分だという点です。適切な時期を見ているのか分かりませんが、とにかく元・下請けの不公正取り引き、結局、5大財閥の問題に触らずには、韓国社会の両極化を克服するのは難しいはずですが、この部分に対して積極的に立ち向かう姿勢を見せる必要があると思います。

イ・ビョンフン(中央大学校社会学科教授)：ムン・ジェイン政府は、ロウソク市民革命によって拓かれた政治的な機会の間隙を突いて作られました。それによって、この政府が持たざるを得ない脆弱性についても考慮する必要があると思います。例えば以前のように、暴力革命を基盤にして作られた権力なら、銃と剣を動員して、革命の要求を絶対的に貫徹して行くのですが、ムン・ジェイン政府は平和的に、非暴力革命に後押しされて、手順を踏んだ民主主義によって誕生しました。また、大統領選挙で圧倒的な支持を得たと見ることも難かしいです。このような条件から、ムン・ジェイン政府が進歩改革陣営のすべての要求を受け容れることはできないということを認めなければならないでしょう。またロウソク市民の政治的なスペクトルも非常に多様だという点も見なければなりません。ロウソク市民革命は様々な意見を持った市民が自発的に参加したもので、具体的な形として集団化、勢力化していません。ムン・ジェイン政府が進める改革を見るロウソク市民の認識もまた、多様にならざるを得ないでしょう。それでもムン・ジェイン大統領が、今現在70%台の支持率を維持しているのは、以前のイ・ミョンバク・クネの時と比較して、5・18や慰安婦問題に対する共感的な態度など、『統治スタイル』の変化に対して大多数の市民が肯定的に評価していることを表わしていると考えます。他の一方で、私はムン・ジェイン

政府が財政的な面について具体的な計画を出していないことを憂慮をしています。今のよう
に色々な面で社会改革を推進しようとするれば、財政が追加で必要にならざるを得ませ
んが、どんな腹案があるのかは分かりませんが、現在これに対しての明確な計画を示して
いません。このような部分がやはり、ムン・ジェイン政府の歩みに制約として作用してい
るようです。最後に、労働政策の側面から現政権を評価すれば、大きく方向を転換したこ
とについてはハッキリと肯定的だと言えます。問題は、準備がチャンとできないままで具
体的な政策を進めれば、一部で破裂音と葛藤が生じて、これがその時その時に解消される
よりも、累積して行くということです。代表的な事例が、大統領が直接、^{インチョン}仁川空港を訪
問して「非正規職ゼロ時代」を宣言したことです。大統領の宣言は、これを歓迎する勢力
にはさすがしく感じられましたが、該当の機関は具体的な解決案や手続きについての
考えが全くない状態だったのです。状況をより絡ませ、問題解決を一層複雑にさせた側
面があります。

改革推進を強めるには、労組の組織率を高めなければ

イ・ジユファン(韓国労働社会研究所研究委員)：話しを総合すれば、ムン・ジェイン大統領の
統治スタイルと、手続きと原則を厳格に守る態度などについてはおおむね肯定的な評価に
値するようですが、政策の各論になると、準備された部分もあり、そうでない部分もある
ということだと言えそうです。そして『準備されていない姿』と『手続きと原則通りする
姿』は、実はコインの両面であるとも言えます。どのように考えられますか？

イ・ビョンファン(中央大学校社会学科教授)：政府が手続きと原則を守って成果を産み出して
いる側面は明快です。例えばパリ・バゲットの不法派遣の問題や放送会社の労使関係の問題
を、政府の政治的な考慮の中で処理したとすれば、今のように根本的に解決するよりも「中
を採る」的なやり方を求めたでしょう。また、最低賃金についても、2020年までに最低賃
金を1万ウォンに引き上げるという公約によって、2017年に17.4%。大幅に引き上げられ
たじゃないですか。私もかなり驚きました。これに対して、一方では喜んでいますが、温
和しくしている既得権層や保守勢力は、おそらく反撥感情を育てていることでしょう。政
権の序盤期なので表面化していませんが、実際、目に見えない社会的な緊張が大きくなっ
ているでしょうし、このような部分が蓄まれば、何かの契機で表に出る来ることもあるだ
ろうと思います。手続きと原則によって進めるのも大事ですが、政権レベルでは、公約達

成以後を準備して、管理する部分も重要だと言っておきたいです。

ファン・ウチャン(民主労総・金属労組事務局長)：ムン・ジェイン政府が思ったより改革ドライブを強く進めていて、このような部分が保守勢力と目に見えない緊張を蓄積しているだろうという評価には同意します。そして私は、今の韓国の労働組合の組織率が10%で、これが20%、30%になれば、政府の改革に対する徹底した防御線になるだろうと考えています。そのために、政府が『労組する権利』の保障にもっと積極的に取り組むべきだと思います。実際、ムン・ジェイン政権の登場以後に、労組加入や新規労組の結成が大幅に増えています。『労組する権利』を制度的に保障して、集団的な労使関係を通じて経済民主主義を扱えるようにすれば、一段階一段階、安定的に社会を変えることができます。ロウソク市民革命に登場した市民が、職場と仕事場でも引き続いて動けるように、政権の序盤期から基本的な制度的な基盤を準備するべきですが、ムン・ジェイン政府がこのような部分に積極的でないことを物足りないと思います。

キム・ジュンヨン(韓国労総・金属労連事務局長)：言われたことに同感します。政府が『労組する権利』の保障について、具体的な中身を準備していなかったようです。ムン・ジェイン大統領の就任100日の記者会見で、労組の組織率を高めると公約をしたことに、どのようにするのか、という質問が出されましたが、「組織率を上げる政策を使う、労組はより大衆的に活動して欲しい、使用者は不当労働行為をするな」、と言われました。この話を聞いて、『組織率を上げる政策とは一体何だ?』と思いました。そして、その後は具体的に発表されていません。

イ・ビョンフン(中央大学校社会学科教授)：重要な指摘ですが、私は一方で政府の動きがあったと見ています。いずれにしても政府は、労働政策を推進しようとするれば労働組合がパートナーだということを明確に表現しており、過去の政権が戦略的に押さえ込んだ産別労組の活動が、この政府になってからは相対的に活発に生き返っていることなどがその事例だと思います。また一方で、今の国会の勢力構図が、労働親和的な法改正を達成するにはギリギリに詰まっているという点も考慮しなければなりません。結局、労働組合が様々な問題を社会的に、活発に提起しなければなりませんし、このような流れに能動的に対処できるように、労働組合自らの内部革新をすることが重要だと考えています。

非正規職の現場がうごめいているが組織労働は準備できているか

イ・ジュファン(韓国労働社会研究所研究委員)：自然にロウソク市民革命以後の変った環境が、労働運動にどのような条件として作用しているか、その中で労働運動はどんな展望を持つべきか、などのテーマに話に移っているようです。これに関しては当事者の話を先に聞いてみましょう。

キム・ジュンヨン(韓国労総・金属労連事務局長)：1960年の4・19革命や1987年民主抗争の後で組織率が急速に上昇した程ではありませんが、ロウソク市民革命の後のこの時期に、労組の組織率が上がっているのが顕著に見えています。下から上がってくる要求、うごめきが見えます。しかし、私たちが1987年労働者大闘争の過程で、既存の労組が足早に変わることができず、内部葛藤が深刻になったことなどを経験したのに、今でも既存の労組が、変化に対する要求に鈍感にしか反応できていないという点を、自ら反省しながら、申し上げたいです。もちろん制度改革の後押しも必要ですが、労組の組織率上げるのは結局、労働運動を今現在している私たちの仕事で、役割だと考えています。

ファン・ウチャン(民主労総・金属労組事務局長)：パク・クネ政権の末期にも、抑えに抑えられ、我慢できずに立ち上がるケースが次第に増えていきましたが、最近は本当に、労組結成が全国的に、本当に増えています。代表的には、無労組企業で有名なポスコの非正規職の労働者が最近労組に加入しました。このような流れを後押ししているのは、政府が非正規職問題を解決すると宣言したことに対する期待、そしてロウソクを経ながら生まれた市民社会と運動陣営の自信などだと思います。それでも少し残念な部分は、敢えて法に触らなくても、政府が『労組する権利』を保障するためにやればできることがあるのに、積極的でないという点です。例えば、不当労働行為というのは、結局、法を守らないということでしょう。だったら、政府が名誉勤労監督官を行政的に活用したりして、使用者に法を守れというメッセージを強く送ることもできるでしょう。労働現場の期待は高まっており、期待を持った労働者が水門を開けて跳び出しているのに、これを政府が能動的に後押しできていないようです。

キム・ジュンヨン(韓国労総・金属労連事務局長)：既存の労組が反省する点もそこにありま

す。例えば、大企業が主導する元・下請けの不公正取り引きについて誰よりもよく知っており、また実際のデータも持っている正規職労組が、今でも突破することができていません。そして、むしろ押さえられてきた非正規職労働者や下請け企業の労組は、大統領の話もあったので、今の機会に何が何でも解決しなければならないと積極的に動き出しています。この時に正規職労組が立ち上がれば、元・下請けの不公正取り引きの問題を社会的に争点化させ、元請け大企業を実質的に圧迫することもできると思うのですが、そうでない部分についての物足りなさがあります。企業別労組という構造的な条件のために、正規職労組の幹部のせいだけにするのは難しいでしょう。いずれにしても、産別連盟も反省すべき部分だと思います。

労組に対する市民の相反的な態度を見なければ

オ・ゴンホ(私が作る福祉国家 共同運営委員長)：労組加入が増えているということは本当に嬉しい情報です。そして世論調査の結果を見てもそのような部分が出ています。韓国社会の市民は、労組に対して相反的な態度を示しています。二つに分かれていて、いわゆる正規職労組や二大労総に対しては非常に批判的なのに、一般名詞としての労組、そして『労組する権利』に対してはとても友好的な態度を示しています。そして、ロウソク市民革命を経ながら、後者の意味、すなわち資本主義市場経済で、力の弱い労働者を保護できる装置としての労組に対する肯定的な認識が非常に強くなりました。しかし、ロウソク市民革命の過程で、二大労総が非常に献身的に寄与したにも拘わらず、未だに正規職労組や二大労総に対する市民の認識は、特別には改善されていないようです。

イ・ビョンフン(中央大学校社会学科教授)：現在の状況に対して、労組が自らを冷静に振り返る必要があると思います。ロウソク市民革命によるものであれ、政権の態度によるものであれ、とにかく政治的なチャンスの構造が目の前に与えられている以上、それを捕えて現実化するのには、結局、労組運動の役割です。そして組織率を大きく高めることができるこのような機会を、積極的に活用できなくなっているようです。大衆の要求に密着して活動できずに乖離してきたこれまでの労組運動の姿勢が、このような機会を活用できなくするブレーキとして作用していると思います。今までの労働組合運動の姿を冷静に振り返って、政治的な機会をどのように活用できるのか、根本的に検討しなければならないと思います。また一方で、指導部が戦略的な選択をしなければならない時だだと思います。相対的に良い

労働条件を享受している組合員に、労組の戦略的な基調として、『下厚上薄』を受けられるように説得し、より多くの社会的な弱者を引き込むための具体的な計画を提示しなければなりません。それができなければ、政権が間違っただけで労・政の葛藤が生じるのではなく、むしろ改革を推進する政府の足を引っ張る労組のせいで、労・政の葛藤が発生するという認識が社会のあちこちに広まることもあると思います。自らを革新し、堂々と政権に要求すべきであると言っておきます。

自らを革新し、堂々と労働改革を要求せよ

イ・ジユファン(韓国労働社会研究所研究委員)：自然に、労働運動に対する市民の評価に対するテーマに話が移って行きつつあります。おっしゃった通り、ロウソク市民革命の過程で、市民は労組に対して相反的な評価を示しました。これについて労働運動の当事者はどのように受け止めているのかを教えてください。

キム・ジュンヨン(韓国労総・金属労連事務局長)：韓国労働研究院から出た労働認識調査を見ると、1987年労働者大闘争の直後の時期には、労働組合が不平等の改善に肯定的な影響を与えるという意見に対して、同意が70%を越えました。ストライキがあれだけ多かった時期なのに、経済成長に肯定的な影響を与えるという意見も非常に高かったのです。その後、同意の比率がずーっと落ちてきました。パク・クネ政府の時には、労組が不平等の改善に肯定的な影響を与えるという意見はほとんどゼロで、底まで落ちたのに、ロウソク市民革命の直後の調査では60%を越えました。経済成長に対する意見も急激に上がりました。そして、その間に、既存の労組は実際には何もしていません。国民が労働運動にそういう役割を切実に要求している、という気がしました。イ・ビョンフン教授がおっしゃった通り、私たち自らが反省し、改善しなければならない時だと思います。そして『下厚上薄』に関しては、企業単位では、模範事例を思ったよりも多く見付けることができます。しかし、その境界を越える拡がりが上手くできていません。『下厚上薄』の基調は企業単位の労組の指導部に要求すべきではなく、労働者全体に、制度的に適用しなければならない問題だと思います。そのためには、税金制度の改編、雇用保険の改編などの改革が必要でしょう。結局、ナショナルセンターのレベルで取り組むべき問題だと思います。

ファン・ウチャン(民主労総・金属労組事務局長)：私は、国民が労働運動に対して批判してい

る見方が妥当だと認めます。非正規職や社会両極化の問題について、スローガンを叫ぶのではなく、一体、具体的に何を改善してきたかと尋ねると、答えるのが本当に難しいのが現実です。新自由主義のリストラクチャーを体験して、金属労組の内部でも組合員間の労働条件格差が非常に大きくなってしまいました。私たちが克服しなければならない課題です。そして、既に相対的に良い労働条件を享受している大企業の正規職労働者に、「『下厚上薄』を受け容れて譲歩しろ」と要求するには、それについて説得力のある根拠を示さなければなりません。これが本当に難しいのです。例えば、大企業労組の組合員を見ると、自分の企業の利潤が途方もなく多いという状況なのに、賃金引き上げを自制しろと言うのは、話にもならないということです。私たちは大して気にせずに、下にある労働者の賃金を上げれば良いじゃないかと言っていますが、すべての労働者の賃金を大幅に引き上げることは、使用者が受け容れ難い要求でしょう。使用者の支払能力というものも限界があるからです。この部分が、われわれ指導部が持ち帰って解決しなければならない宿題です。現段階としては、産業次元の政策と賃金体系についての対案を、労組の立場で責任をもって作り、集団的な労使関係を活性化して、制度的に介入する方向を模索しています。『下厚上薄』をなぜしないのかという指摘をすることも重要ですが、そのような悩みを抱えている労組指導部はどのような計画を持つべきかを提案される方が、より一層必要だと思います。

公論の場で労組の具体的な政策代案が見えない

オ・ゴンホ(私が作る福祉国家 共同運営委員長)：労働組合がロウソク市民革命の過程でも、そしてその以前からも、非常に献身的に寄与してきたことは明らかな事実ですが、このような部分が正しく認識されていない部分もあると思います。そこで訊ねたいのは、ロウソク以後に労組運動は、果たしてどこで、何をしているのかということです。もちろん、ムン・ジェイン政府がすべての関心を吸い込むブラックホールとして作用をしていますが、この7ヶ月間に、労組運動が社会的にどんな役割をしてきたのかが全く見えない、ということです。そして2017年の下半期に、民主労総はナショナルセンターと主な産別組織で委員長選挙をしたじゃないですか。選挙ほど重要な政治的な契機はありませんが、各選挙運動本部が提起したのを見ると、抽象的で、当たり前の主張しかなく、具体的なプログラムや二者択一的な政策がありません。雇用保険料を幾らいくら上げて適用対象を拡大しよう、労働時間を短縮するためにはこのようにしよう、といった具体的な内容がないのです。本

当に残念です。前に事務局長が言われた両極化の問題も、最近出てきたものではなく、かなり以前から繰り返し提起されてきたものでしょう。なのになぜ、具体的な労組の対案を未だに口に出せないのかイライラします。

イ・ビョンフン(中央大学校社会学科教授)：労働問題を事業場単位でなく、より広い範囲で制度的に解決していくためには、労組が社会的な議論の構造を能動的に活用することが重要だと思います。そのためには、労組自らが変わらなければなりません。大衆追従主義、あるいは内部の政治的な考慮を果敢に削ぎ落として、長期的な戦略方向についての対案を模索する討論が行われたら良いでしょう。政府は『所得主導成長政策』を提示して、労政パートナーシップに対する考慮を見せていませんが、このような態度を変えさせて、社会的な変化に積極的に介入するためには、労組が問題提起をするだけでなく、責任ある姿に変化する必要があると思います。

イ・ジユファン(韓国労働社会研究所研究委員)：労働運動と政府の関係という争点に話が集中しているようです。新しい政治社会的な環境の中で、労働運動がムン・ジェイン政府とどのような関係を設定し、またそのような関係の中で協力して、あるいは衝突してでも解決していかなければならない課題は、何だと思いますか？

キム・ジュンヨン(韓国労総・金属労連事務局長)：韓国労総は所得主導成長政策に対しては、何年か前から支持を宣言してきました。現政権が所得主導成長政策を言いながら、労組を除外して話しを進めていると言われましたが、私も同じような感じを受けています。そしてアメリカの経験を見ても、所得の両極化と労組の組織率は、マクロ的に反比例する関係です。労組を除外して両極化の解消を言うことはできないと思います。結局、私たちが所得主導成長、または両極化の解消と労組の組織拡大を連結する政策を、辛抱強く考えて提示する必要があります。これに関しては、特に『元・下請けの不公正取り引き問題』と『税制改編問題』に触れなくては、答は出てこないでしょう。ここに、労政交渉によって共に解決していける具体的な部分があると思います。

ファン・ウチャン(民主労総・金属労組事務局長)：労働運動がこの間、狭い経済的な要求を掲げず、開かれた社会的な公論の場で公共的な要求の正当性と妥当性を積極的に説得してき

たのかを反省してみれば、そうではないと言わざるを得ないと思います。私たちが反省しなければならない部分で、これからはそのような活動を積極的にしていかなければならないと思います。ムン・ジェイン政府とも、社会的な公論の場での議論を通して、もっと真剣に意思疎通できるだろうと思います。民主労総と金属労組の立場からは、いわゆる社会的な対話機構である労使政委員会は『傾いた競技場』であり、また歴史的には、被害意識を持つほどの経験をしてきたじゃないですか。ここに参加して、何をするのかについて、組合員大衆を説得することは容易ではありません。むしろ具体的な制約がなく、広く公開されている社会的な公論の場で、労働時間の問題、雇用の問題などについての対話をしながら、労使政が信頼を形作っていくことができ、また更に、長期的な新しい対話の枠組みについても摸索できるだろうと思います。一方で、公共機関であれば、政府が政策によって統制できますが、民間・財閥は、政府が管理することができないじゃないですか。結局、民間・財閥を規制できるのは、産業レベルの集団的な労使関係だと思っています。産別交渉で大きく括って、経済民主化要求を議論して、賃金体系の改編ができる時に、ムン・ジェイン政府が言うところの所得主導成長も可能だろうと思います。

労働が果敢に議題提起し、戦略的に主導しなければ

イ・ビョンフン(中央大学校社会学科教授)：二人の意見に同意しなければなりません。長い間に累積した労使政関係の不信を解消しようとするれば、政府の役割が大きいようです。そういう役割を現政権が上手くできるのかについては、心配な部分もあります。それでも、とにかくこの流れで、労組が受動的や防御的な姿勢で対するのではなく、この政府と、小さなことであれ、何かを作り出すのかについてもっと積極的に、戦略的に考えて実践すれば良いでしょう。労働運動が自らを革新し、堂々と政府に要求しながら、責任を持って変化の契機を創っていったら良いです。

オ・ゴンホ(私が作る福祉国家 共同運営委員長)：おっしゃった通り、ムン・ジェイン政府との関係設定と、労働運動の革新とは連結されているようです。ムン・ジェイン政府との関係設定というのは、結局、労使政委員会の問題に対してどのような態度を執るのかということですが、私は特に、どんな議題を、誰が設定して主導するか、という点が重要だろうと考えます。今までは、議題を政府が設定した後に労組が参加して、ちょっと意見を言いなさいという形だったでしょう。このような構図で、労組が何らの戦略的な苦勞もなく労使

政委員会に入れば、どんな議題を議論して、どんな結果を出そうが、結局、政府が主導して創り出した成果として、政治的には認められるということです。労働運動の内部でも良くは評価されないでしょう。そして、労働運動が自らの議題を戦略的に設定して議論を主導すれば、政治的な評価においても、労働が主導権を持てるだろうと思います。例えば労組が、労働者も雇用保険料をもう少し出すから、政府と使用者ももっと拠出して、失業手当の受給期間を18ヶ月に延ばせ、といったようなやり方で議題を投げかけるのです。今はムン・ジェイン政府は増税には消極的でしょう。労組がこのようなやり方で、相手方の弱点に戦略的に触れながら前に出て行けば、政府が慌てることになって、主導権を労組が握ることもできると思います。ところが、今、我が国の労組の上層指導部は、論議を避けて自分の検閲をととも強くする傾向があると思います。革新は、結局、熱い論議から始まります。税金問題でも労働時間短縮でも、果敢に、内部で論議を引き起こしている議題を投げかけて、内部議論を経て、社会的な議題にしていく必要があると思います。その議題が社会的な議題になれば、内部の論争も必ず減少し、労働に対する政治的な評価、労働運動の政治的な地位も高まるだろうと思います。

キム・ジュンヨン（韓国労総・金属労連事務局長）：全面的に同意します。しかし、過去の労使政委員会の議論の過程で生じたトラウマを克服できる方法が何かについては、考える必要があります。先導的な問題提起が肯定的な状況と主導権を創り出すということを、労組指導部が分からない訳ではありません。パク・クネ政府の時、いわゆる2大指針に関して協議をする過程で、韓国労総は今言われたような、私たちが主導できる議題を可成り多く出していきました。しかし議論の過程で、私たちの議題はいつも後回しにされました。そのような経験をしたので、現政権が労使政委員会の場を用意しても、私たちの議題が受け容れられたり、私たちが主導権を持てるだろうという確信を持つのは難しいでしょう。結局、労働組合が労使政の協議に信頼を持てるように、政府が具体的な措置を執る必要があるということでしょう。そうすれば幅広い議題について議論ができるだろうと思います。

世代交代と勢力交替が始まったが、どこへ行くのか

イ・ジュファン(韓国労働社会研究所研究委員)：とにかく私たちは今、1987年以後、30年振りに巨大な大衆の噴出を体験しました。この巨大な流れの背中に乗った労働運動に、どのような展望が見出せると思いますか？ また、そういう展望を実現させるために必要な革新

課題は何でしょうか？

キム・ジュンヨン(韓国労総・金属労連事務局長)：私は1987年労働者大闘争を直接経験した世代と、そうでない世代の間はかなり大きな差を感じています。そして今の労働運動の上層部は87年を経験した方たちが大多数です。思ったよりも世代交代が上手くできていないという点を指摘したいです。今や、物理的に世代交代を避けることができず、これに対する準備が必要だということを言いたいです。また一方で、参加政府(=盧武鉉政府)の時に、予想外に政府と労働界の葛藤が初期から飛び出して、政府の改革が推進力を失い、労働運動も弱まって、保守勢力の蠢動を触発させたという経験を想起しなければならないということ言いたいです。ムン・ジェイン政府を上手に利用するために、労働運動が戦略的に行動する必要があると思います。そのような危機感を持って、労政関係の水位を調節する必要があります。労働組合の立場では、いずれにしても組合員の増加と組織拡大だけでなく、政治・社会的な影響力を強くできる良い機会です。このような機会を逃さなければ良いと思います。

ファン・ウチャン(民主労総・金属労組事務局長)：87年大闘争が韓国社会の方向を決めたように、ロウソク市民革命もやはり社会の流れを変えたと思います。社会のあちこちで自発的に動いている大衆と、労働運動が結合する必要があります。私たちは保守政権がもう一度執権したら、本当に枯死させられるという危機感を肌で感じてきたので、ムン・ジェイン政権とは本当に上手くやりたいのです。政府と与党側も、進歩陣営と労働運動とも一緒に社会の基盤を変えていくために、協力的な態度を見せたら良いです。一方、実際に労働運動の内部にも積弊が溜まっています。いずれにしても今は組織拡大のための良い機会が開かれたので、ここに積極的に取り組んで、体質を変えることができれば良いです。

オ・ゴンホ(私が作る福祉国家 共同運営委員長)：期待を先に申し上げれば、未来で歴史を記述する時、2017年と2018年が、1987年以後30年振りの、我々労働運動のルネッサンス、労働組合の拡張を再び拓いていく基点として記録されているよう願います。もちろん簡単ではないでしょう。そして、いま労組の拡張と言ったのは、既存の労組の拡張ではなく、非正規と特別雇用職、中小零細企業、サービス職など、新しく登場している不安定労働者への拡張を意味します。新しい労働運動の主導者が作られる必要があります、これに対しては社

会的な支持があると考えます。もちろん、既存の組織労働も革新して変化するだろうと思います。そのようになるためには、組織労働が既存の活動計画書を放り出して、完全な白紙状態で、戦略と戦術を練り直す必要があります。格差を解消するための労働連帯、社会政策の強化などを中心に、具体的な計画とプログラムを準備する必要があると考えます。そのような革新が行われた時、労働組合に対する社会的な信頼度が大きくなり、組織も大きく拡大されるだろうと思います。

イ・ビョンフン(中央大学校社会学科教授)：一言で、『2018年労働体制を拓き固めよう』と言いたいです。私も本当に望んでいるところで、一緒に努力しようと思います。ロウソク市民革命と、ムン・ジェイン政府と共に拓かれた2018年労働体制に、労働組合の活動家が乗らなければなりません。『労働のある所得主導成長をしよう』『労働者が正しく優遇される労働尊重社会を作ろう』といった要求を、労働運動が先導的に提起する必要があります。ロウソク市民革命において切実に叫ばれた要求を、労働運動が担わなければならないと思います。賃金体系と雇用の問題、労働時間短縮と労働法の改正といった争点を、組織労働が連帯的な観点で提起し、実践することができた時、私たちが望む社会の変化、『地獄の朝鮮』でなく、『天国の朝鮮』を実現できるだろうと思います。労働運動が、私たちの社会の新しい跳躍を主導すれば良いです。

イ・ジユファン(韓国労働社会研究所研究委員)：ロウソク市民革命以後の、開かれた、肯定的な政治的な機会の中で、韓国社会が構造的な変化の契機を迎えており、その中で労働運動は、戦略的に政治的な関係を設定し、新しい主体を能動的に創り出す必要があるということ、そして果敢に、公的な社会的な議題を提起し、組織を拡大して行く必要があるということに、今日話を纏めることができると思います。長時間にわたって貴重な話を聞かせて頂き、有り難うございました。